

平内町
議会議員第7号
2018年4月10日発行

田中だい通信



着実！ひとつずつ！変わる平内！変わる未来！

町議会総務福祉常任委員長就任

3月定例会では、議会新構成が決定しました。常任委員会は、任期2年となっており、1期目の後半2年間は、総務福祉常任委員長に就任。この委員会は、財政、企画、税務、消防、選挙、環境衛生、保健、福祉に関する議案や陳情・請願を専門的に審査するために設置されております。私以下6名の議員で構成されておりますが、委員長として、2年間職責を全うしてまいります。

森林研究発表会

私の実家の隣り（夜越山入り口）にあります、林業研究所主催の「森林・林業・木材関係研究発表会」が、2月9日に開催されました。5団体より14事例発表があり、林業には、菌・虫・草の研究が必要不可欠とのことでした。



県林研グループ連絡協議会総会研修会

平成30年1月26日「青森県林業研究グループ連絡協議会」の総会・研修会に参加しました。昨年より、支持者からの薦めがあり、林業について勉強させていただいております。当会は、県内18団体で組織される連絡協議会であり、私は今総会において、副会長に就任いたしました。研修会では、五所川原農林高等学校で挑戦している「国際森林認証取得事業」*の発表があり、青森県の林業は、国内先駆けとなっております。

*国際社会における森林の減少や劣化への対策として、適切に管理された森林から生産される木材を使用することを証明する制度として森林認証制度があり、独立した第三者機関が、制度に基づき生産された木材であることを評価認証し流通させる事業

林研全国大会

2月27～28日に東京で開催されました、全国林業研究グループの『地域における活動と今後の方向』コンクールに参加しました。全国6ブロックの代表団体による、熱烈なコンクールでした。ほとんどの団体の平均年齢は、60歳過ぎであり、林研グループの今後の課題は、『如何に若者を取り巻くか』です。



伝統芸能発表会

平成30年1月27日、隔年開催の町伝統芸能発表会に来賓出席いたしました。町内14団体中8団体が発表してくれました。どこの団体においても、後継者不足＝継承困難が共通の課題であるようです。



観光協会総会

平成30年1月30日「町観光協会総会」が開催され、昨年に引き続き、総会議長を務めさせていただきました。町内には、沢山の観光資源があるにも関わらず、観光には活かし切れておりません。観光協会を存続するべきか、新たな観光法人を設立するべきかも課題です。

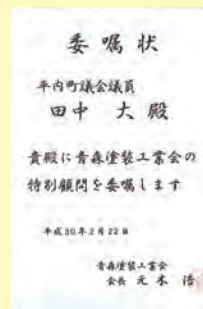


白鳥まつり

浅所海岸で2月18日、白鳥まつりが開催されました。当日は、衆議院議員津島淳代議員も同行され、白鳥ガイドの説明にも熱心に耳を傾け、喜んでお帰りになりました。



支持者の方とのご縁があり、この度2月22日、「青森塗装工業会特別顧問」の任命を受けました。会員の皆様、よろしくお祈りします。



平成30年第一回議会定例会一般質問

「実効性のある定住政策を」

田中大

平内町の近年の人口推移を見ますと、高齢者人口の自然減少もかなりあるようですが、

毎年平均約250人規模の人口減少となっております。町長も移住定住政策に向けて、様々な事業に今後もチャレンジしていくものと思われませんが、政策の根底にある問題は就労世代である若い人達に当町の魅力をアピールして如何に定着させていくか、具体的に、分かりやすい政策を提示していくことが、大変重要なことではないかと思っております。町財政との兼ね合いも、もちろん関わってくるものですが、大胆な政策も必要ではないかと考えます。他町とは大いに違った斬新な取り組みが必要ではないでしょうか。実現に向けては、様々な問題点や障害となる課題も存在すると思いますが、前例がないとかその実施が難しいとかで簡単に断念せずに、必要であれば町の部分的な条例改正も視野に入れまして、他町とは大なる差別化を図った移住定住政策を打ち出していく事が、大事です。

子育て支援日本と言われている西目屋村では、平成29年度に土地代ゼロ円のスクスクタウン事業を展開し、予想以上の成果を上げているとありますが、西目屋村は地理的にも城下町である弘前市に隣接している強みがあつてのことだと考えます。

さて、我が平内町に目を向けてみますと地理的にも県都青森市まで約40分と大変良い立地条件です。そこに人口減少の歯止めをかけるチャンスがあります。まずは土屋小跡地の遊休町有地をモデル事業として、他市町村からの流入・定住化を図るため、町外在住者を対象として「1坪1円、3年間固定資産税免除」という条件で宅地分譲してはどうでしょうか。幸い土屋地区は青森市の浅虫地区に隣接していることから、「青森市まで歩いて5分」という魅力的なキャッチフレーズも使えます。

仮に100坪100円で売却し、固定資産税を3年間免除しても、定住につながれば、4年目からは固定資産税や

住民税の増収が見込まれます。

今こそ「損して得を取る」という大胆な政策が必要と思うからこの提案ですが、町長の考えをお伺いします。

町長

「実効性のある定住政策を」についてであります。現在町で実施している取り組みといった

しましては、中学生までの医療費無料化、保育料等完全無料化、各種学校支援制度や新築住宅建設補助及び家賃補助など、他自治体と比べても引けを取らない子育て世代向けの定住政策を様々行っており、空き家・空き地の有効活用を通して定住を促進するための空き家等バンク制度では、現在までに2組の契約が成立し転入するなど、歩みは遅いものの着実に成果が見えているものもあります。

就労世代である若い人達に向けた町の魅力のアピールについては、昨年実施したクラフトイベントをはじめとした様々なイベントの実施や、人生の良きパートナーと出会い、町で家庭を築いてもらえるようにと出会いの場を提供する結婚支援事業にも力を入れて取り組んでいるところでございます。また、町ではこれらの若い世代向けだけではなく、誰もが健康で、長生きできるようにと、各種健康診断やがん検診などの負担金の一部を無料化したり、漁師の健康を考える会を通じた健康意識の啓蒙を図るなど、人口の自然減を少しでも緩やかにする施策も積極的に実施しているところでです。

このように、町ではあらゆる世代の人々が住み続けたいと思える環境づくりを進めておりますが、なかなかすぐには成果をあげることができませんので、長い目で今後も継続していかねばならないと考えております。

議員ご提案の土屋小学校跡地等遊休化した町有地の利用について、住宅分譲し、安価で提供して他市町村からの転入・定住化を図るという取り組みは、政策として有効であると考えますが、限られた財政状況下においては、まずは

いかに町民が他市町村に転出せず、安心安全に住み続けたいと思えるまちづくりができるかに注力し、そうした中で町外の入達にも「平内町」に住んでみたいと思えるよう、他市町村の好事例や多種多様な分野の方々からの意見を拝借しながら、まちづくりを進めてまいりたいと考えております。

田中大

人口減少問題は、有効な打開策を見出すことが難しい問題であります。

先ほどの質問では、一例として土屋地区をモデルとしてあげましたが、今定例会には工場設置奨励条例案も提案されておりますし、昨年、取付道路を整備した実績もありますので、誘致企業促進のため浜子操車場跡地についても検討し、定住促進にもつなげていっては、いかがでしょうか。私は、『平内町だからこそできる人口減少対策があるのではないか』、そんな可能性を今後も探っていきたいと思います。



町政へのアイデア、ご提案、ご要望募集中!

皆様から頂いたお声は、議会で質疑したり担当課に直接要望したり、責任をもって町へ届けます!

電話 017-763-0170 FAX 017-755-4295 携帯 090-3125-8752 メール tanakada@mail.plala.or.jp

※この新聞は後援会討議資料です

